

東部圏域の地域医療構想について

(公立病院経営強化プランの策定状況、
岩美病院の病床機能再編支援事業)

本県における地域医療構想の進め方について①

鳥取県医療政策担当者会議
(令和5年5月9日) 資料

具体的 対応方針	公立・公的病院	それ以外の医療機関 (有床診療所含む)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立病院経営強化プラン ・ 公的医療機関等2025プラン 	2025年における 医療機関対応方針
令和4年度	①プラン・対応方針の作成依頼(県・保健所→対象医療機関)	
	②具体的対応方針に関するアンケート調査(保健所→対象医療機関)	
	③医療機関との意見交換等(保健所⇄対象医療機関)	
	④プラン・対応方針の見直し・整理(保健所・対象医療機関)	
	⑤【地域医療構想調整会議】プラン・対応方針の共有(報告)	
令和5年度	⑥【地域医療構想調整会議】プラン・対応方針の協議(検証) ⇒ 合意	
	見直し必要(協議継続)	
	⑥'【地域医療構想調整会議】プラン・対応方針の協議(再検証) ⇒ 合意	
	令和5年度末までに調整会議での「合意」を目指す(全医療機関)	

本県における地域医療構想の進め方について②

鳥取県医療政策担当者会議
(令和5年5月9日) 資料

地域医療構想調整会議の開催回数はいくまで目安です。開催回数・時期については、「具体的対応方針」の策定・とりまとめ状況などの踏まえ、圏域の実情（必要）に応じて開催をお願いします。

	令和5年度			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
地域医療構想 調整会議 (保健所)		第1回	第2回	第3回
	○各医療機関の対応方針の策定や検証・見直し ○圏域全体における課題解消に向けた検討			
	令和5年度中に合意			
	その他想定される協議事項			
		・地域保健医療計画の検討 ・紹介受診重点医療機関の協議	・地域保健医療計画の検討 ・地域医療介護総合確保基金の活用に向けた協議	・地域保健医療計画の検討 ・地域医療介護総合確保基金の活用に向けた協議
県		拡大会議		

公立病院経営強化プランの策定状況

公立病院については、病院ごとに「公立病院経営強化プラン」を具体的対応方針として策定する必要があり、これについても地域医療調整会議で協議し、合意を得るものとする。

○東部圏域4公立病院の策定状況（令和5年11月現在）

医療機関名	策定状況	今回提示資料
鳥取県立中央病院	第1回地域医療調整会議（R5.7.24）提示の骨子たたき台に基づき、作成中。	なし
鳥取市立病院	医師・コメディカル・事務で構成の院内検討チームにより素案協議中。今後の経営改善案について各職場から意見募集。	「鳥取市立病院 経営強化プラン 骨子」を提示
岩美病院	12月中にパブリックコメントを実施し、1月中に完成の予定。	「岩美町国民健康保険 岩美病院経営強化プラン（案）概要版」を提示
智頭病院	各種目標数値の設定、計画期間中の収支計画の作成中。計画案をまとめた上、運営審議会の開催、町議会での説明を予定（12～1月）。	項目ごとの内容を取りまとめた概要版を提示



○各公立病院の経営強化プラン（完成版）は、次回地域医療調整会議で東部圏域の具体的対応方針と併せて協議し、合意を図っていく

岩美病院の病床機能再編支援事業

【再編の理由】

- ・後期高齢者の割合も増加し、医療と介護の需要も見込まれるなか、医療、保健、福祉の連携を図り地域包括ケアシステムの中核的な役割を果たす必要がある。
- ・高度急性期を担う病院と連携を強化し、回復期・慢性期の患者を積極的に受け入れてくため、介護療養病床を医療療養病床へ転換。東部圏域で充足している急性期病床は若干の削減とする。

【再編の概要】

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計
R4病床機能報告		60		50		110
R5.4.1		60		50		110
R6.4.1 (計画完了時)		53		46		99

○一般病床 60床⇒53床(うち地域包括ケア病床20床)

療養病床 50床⇒46床

(内訳)医療療養病床 37床⇒46床

介護療養病床 13床⇒0床



○岩美病院から示された病床機能再編について、今回の地域医療構想調整会議にて協議・合意を頂きたい

病床機能再編支援事業（地域医療介護総合確保基金 事業区分Ⅰ－２）

令和4年度予算額：地域医療介護総合確保基金（医療分）
公費1,029億円の内数（195億円）

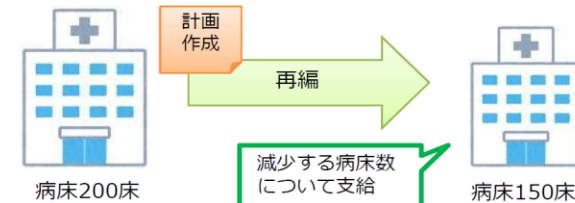
- 中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築する必要がある。
- こうした中、地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の意見を踏まえ、自主的に行われる病床減少を伴う病床機能再編や、病床減少を伴う医療機関の統合等に取り組む際の財政支援*1を実施する。
- 令和2年度に予算事業として措置された本事業について法改正を行い、新たに地域医療介護総合確保基金の中に位置付け、引き続き事業を実施する。【補助スキーム：定額補助（国10／10）】

「単独医療機関」の取組に対する財政支援

【1.単独支援給付金支給事業】

病床数の減少を伴う病床機能再編に関する計画を作成した医療機関（統合により廃止する場合も含む）に対し、減少する病床1床当たり、病床稼働率に応じた額を支給

※病床機能再編後の対象3区分*2の許可病床数が、平成30年度病床機能報告における対象3区分として報告された稼働病床数の合計の90%以下となること



「複数医療機関」の取組に対する財政支援

【2.統合支援給付金支給事業】

統合（廃止病院あり）に伴い病床数を減少する場合のコスト等に充当するため、統合計画に参加する医療機関（統合関係医療機関）全体で減少する病床1床当たり、病床稼働率に応じた額を支給（配分は統合関係医療機関全体で調整）

※重点支援区域として指定された関係医療機関については一層手厚く支援
※統合関係医療機関の対象3区分の総病床数が10%以上減少する場合に対象



【3.債務整理支援給付金支給事業】

統合（廃止病院あり）に伴い病床数を減少する場合において、廃止される医療機関の残債を統合後に残る医療機関に承継させる場合、当該引継債務に発生する利子について一定の上限を設けて統合後医療機関へ支給

※統合関係医療機関の対象3区分の総病床数の10%以上減少する場合に対象
※承継に伴い当該引継ぎ債務を金融機関等からの融資に借り換えた場合に限る



*1 財政支援 ……用途に制約のない給付金を支給

*2 対象3区分……高度急性期機能、急性期機能、慢性期機能